

第 201 回 企業経営動向調査

調 査 要 領

- (1) 調査対象企業社数 467 社 (回答企業社数 445 社、回答率 95.2%)
- (2) 調査時点 2025 年 5 月下旬～6 月下旬
- (3) 調査対象期間 実 績 : 2025 年 4 - 6 月期
見通し : 2025 年 7 - 9 月期

(注) 本文中にある「D. I. 値」は「Diffusion Index」の略で、企業の業況判断等を指標化したものである。算式は有効回答企業社数の合計を 100%として「良い」「増加」「上昇」などとする企業の割合 (%) から、「悪い」「減少」「下落」などとする企業の割合 (%) を差し引いた数値である。

概 況

1. 2025 年 4 - 6 月期の「全産業」の業況判断 D.I. (「良い」 - 「悪い」) は、+19 と前回調査+22 から 3 ポイント低下した。2025 年 7 - 9 月期の見通しは、+20 となっている。

2. 業種別では、「製造業」の業況判断 D.I. は、+ 4 と前回調査+13 から 9 ポイント低下した。2025 年 7 - 9 月期の見通しは、+14 となっている。

「非製造業」の業況判断 D.I. は、+33 と前回調査+31 から 2 ポイント上昇した。2025 年 7 - 9 月期の見通しは、+27 となっている。

(表 1、図 1)

3. 各種判断項目では、「売上・受注・生産」D.I. は、+ 5 と前回調査+10 から「増加した」超幅が 5 ポイント縮小した。2025 年 7 - 9 月期の見通しは、+10 と「増加する」超で推移する見通しとなっている。

「販売価格」D.I. は、+38 と前回調査から変わらず、「仕入価格」D.I. は、+58 と前回調査+60 から「上昇した」超幅が 2 ポイント縮小したものの、「採算」D. I. は、▲ 13 と前回調査▲10 から「悪化した」超幅が 3 ポイント拡大した。

1 業況判断

(1) 群馬地区

・調査対象企業社数 258 社（回答企業社数 245 社、回答率 94.9%）

- ① 2025 年 4 - 6 月期の「全産業」業況判断 D.I.（「良い」－「悪い」）は、+16 と前回調査+20 から 4 ポイント低下した。2025 年 7 - 9 月期の見通しは、+16 となっている。
- ② 業種別では、「製造業」の業況判断 D.I.は、▲ 2 と前回調査+ 9 から 11 ポイント低下した。「非製造業」の業況判断 D.I.は、+33 と前回調査+29 から 4 ポイント上昇した。製造業では、米関税政策の不透明感から設備投資計画があると回答した企業が前回調査から大幅に減少しており、設備関連等の受注が減少している状況がうかがえ、「一般機械」や「その他製造」で D.I.値の大幅な低下がみられる。また、先行きを懸念する企業もあり「輸送用機械」では見通しが悪化している。非製造業では、全ての業種の D.I.値が高い水準を維持しており、業況が堅調に推移している状況がうかがえる。

具体的に見ると、「製造業」では、食料品+13、金属製品+12 がプラスとなり、一般機械▲28、輸送用機械▲ 4、その他製造▲10 がマイナスとなった。「非製造業」は、建設+38、卸売+30、小売+33、サービス+33 がプラスとなった。2025 年 7 - 9 月期の業況判断見通し D.I.は、「製造業」は+10、「非製造業」は+24 となっている。

（表 2、図 2）

(2) 埼玉地区

・調査対象企業社数 182 社（回答企業社数 174 社、回答率 95.6%）

- ① 2025 年 4 - 6 月期の「全産業」の業況判断 D.I.（「良い」－「悪い」）は、+26 と前回調査+29 から 3 ポイント低下した。2025 年 7 - 9 月期の見通しは+25 となっている。
- ② 業種別では、「製造業」の業況判断 D.I.は、+19 と前回調査+22 から 3 ポイント低下した。「非製造業」の業況判断 D.I.は、+31 と前回調査+34 から 3 ポイント低下した。製造業では、米関税政策の不透明感から設備投資計画があると回答した企業が前回調査から大幅に減少しており、設備関連等の受注が減少している状況がうかがえ、「一般機械」等で D.I.値の低下がみられる。非製造業では、全ての業種の D.I.値が高い水準を維持しており、業況が堅調に推移している状況がうかがえる。

具体的に見ると、「製造業」では、金属製品+35、一般機械+30、その他製造+15 がプラスとなり、輸送用機械が± 0 となった。「非製造業」は、建設+29、卸売+22、小売+40、サービス+32 がプラスとなった。

2025 年 7 - 9 月期の業況判断見通し D.I.は、「製造業」は+23、「非製造業」は+28 となっている。

（表 3、図 3）

2 売上・受注・生産

2025年4-6月期の「全産業」の売上・受注・生産 D.I.（「増加した」－「減少した」）は、+5 と前回調査+10 から「増加した」超幅が5ポイント縮小した。業種別では「製造業」は▲1 と前回調査+4から「減少した」超に転じ、「非製造業」は+10 と前回調査+17 から「増加した」超幅が7ポイント縮小した。

2025年7-9月期の「全産業」の売上・受注・生産見通し D.I.は、+10 と「増加する」超で推移する見通しとなっている。（図4）

3 資金繰り

2025年4-6月期の「全産業」の資金繰り D.I.（「良化した」－「悪化した」）は、▲5 と前回調査▲4から「悪化した」超幅が1ポイント拡大した。業種別では、「製造業」は▲9 と前回調査▲7から「悪化した」超幅が2ポイント拡大し、「非製造業」は▲2 と前回調査から変わらなかった。

2025年7-9月期の「全産業」の資金繰り見通し D.I.は、▲2 と「悪化する」超で推移する見通しとなっている。（図5）

4 販売価格

2025年4-6月期の「全産業」の販売価格 D.I.（「上昇した」－「低下した」）は、+38 と前回調査から変わらなかった。業種別では、「製造業」は+32 と前回調査+38 から「上昇した」超幅が6ポイント縮小し、「非製造業」は+42 と前回調査+39 から「上昇した」超幅が3ポイント拡大した。

2025年7-9月期の「全産業」の販売価格見通し D.I.は、+27 と「上昇する」超で推移する見通しとなっている。（図6）

5 仕入価格

2025年4-6月期の「全産業」の仕入価格 D.I.（「上昇した」－「下落した」）は、+58 と前回調査+60 から「上昇した」超幅が2ポイント縮小した。業種別では、「製造業」は+54 と前回調査+60 から「上昇した」超幅が6ポイント縮小し、「非製造業」は+61 と前回調査から変わらなかった。

2025年7-9月期の「全産業」の仕入価格見通し D.I.は+44 と「上昇する」超で推移する見通しとなっている。（図7）

6 採算

2025年4-6月期の「全産業」の採算 D.I.（「良化した」－「悪化した」）は、▲13 と前回調査▲10 から「悪化した」超幅が3ポイント拡大した。業種別では、「製造業」は▲19 と前回調査▲10 から「悪化した」超幅が9ポイント拡大し、「非製造業」は▲8 と前回調査▲9 から「悪化した」超幅が1ポイント縮小した。

2025年7-9月期の「全産業」の採算見通し D.I.は、▲8 と「悪化する」超で推移する見通しとなっている。（図8）

7 在 庫・在庫水準

2025 年 4 - 6 月期の「全産業」の在庫 D.I.（「増加した」－「減少した」）は、▲ 1 と前回調査 + 6 から「減少した」超に転じた。2025 年 7 - 9 月期の「全産業」の在庫見通し D.I.は、± 0 と保ち合いの見通しとなっている。（図 9）

2025 年 4 - 6 月期の「全産業」の在庫水準 D.I.（「過剰」－「不足」）は、+ 3 と前回調査 + 1 から 2 ポイント上昇した。2025 年 7 - 9 月期の「全産業」の在庫水準見通し D.I.は、+ 1 となっている。（図 12）

8 雇用人員

2025 年 4 - 6 月期の「全産業」の雇用人員 D.I.（「過剰」－「不足」）は、▲ 28 と前回調査▲ 32 から 4 ポイント上昇した。業種別では、「製造業」は▲ 24 と前回調査▲ 29 から 5 ポイント上昇し、「非製造業」は▲ 32 と前回調査▲ 34 から 2 ポイント上昇した。

2025 年 7 - 9 月期の「全産業」の雇用人員見通し D.I.は、▲ 29 となっている。（図 10）

9 生産・営業用設備

2025 年 4 - 6 月期の「全産業」の生産・営業用設備 D.I.（「過剰」－「不足」）は、▲ 5 と前回調査から変わらなかった。業種別では、「製造業」は▲ 7 と前回調査▲ 9 から 2 ポイント上昇し、「非製造業」は▲ 3 と前回調査▲ 2 から 1 ポイント低下した。

2025 年 7 - 9 月期の「全産業」の生産・営業用設備見通し D.I.は、▲ 7 となっている。（図 11）

10 当面の経営上の課題

「製造業」における当面の経営上の課題について、対象企業の 66.5%が回答した「原材料高」がトップとなった。2 位は「売上・受注不振」で 33.9%となり、3 位は「人件費高騰」で 29.0%となった。

「非製造業」では、対象企業の 48.2%が回答した「原材料高」がトップとなった。2 位は「人件費高騰」で 41.1%となり、3 位は「求人難」で 39.3%となった。

製造業・非製造業ともに依然として「原材料高」を課題とする企業の割合が高水準で推移している。また、雇用関連の課題も高水準で推移し、特に非製造業では「人件費高騰」や「求人難」の増加が続いている。また、製造業では「金利負担増」の割合も増加しており、「金利のある世界」の影響が課題として表れている状況がうかがえる。（図 13,14）

表1 業況判断

全 体	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	2025年 1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 見通し
食料品	13	44	33	34	20	30
繊維	20	50	50	0	0	0
木材・木製品	▲ 25	13	12	11	0	22
窯業・土石	33	▲ 11	▲ 28	▲ 14	▲ 28	▲ 28
金属製品	▲ 2	4	9	5	13	16
一般機械	8	20	8	23	▲ 4	15
電気機械	9	30	50	9	10	10
輸送用機械	7	7	9	6	▲ 3	▲ 5
その他製造	12	7	9	15	0	26
製 造 業 計	7	14	14	13	4	14
建設	14	31	36	32	35	37
不動産	▲ 16	0	0	▲ 14	34	17
卸売	25	28	25	26	26	23
小売	29	22	16	30	35	22
サービス	10	25	33	38	35	23
非製造業 計	17	26	28	31	33	27
全 産 業 計	12	20	21	22	19	20

図1 業況判断

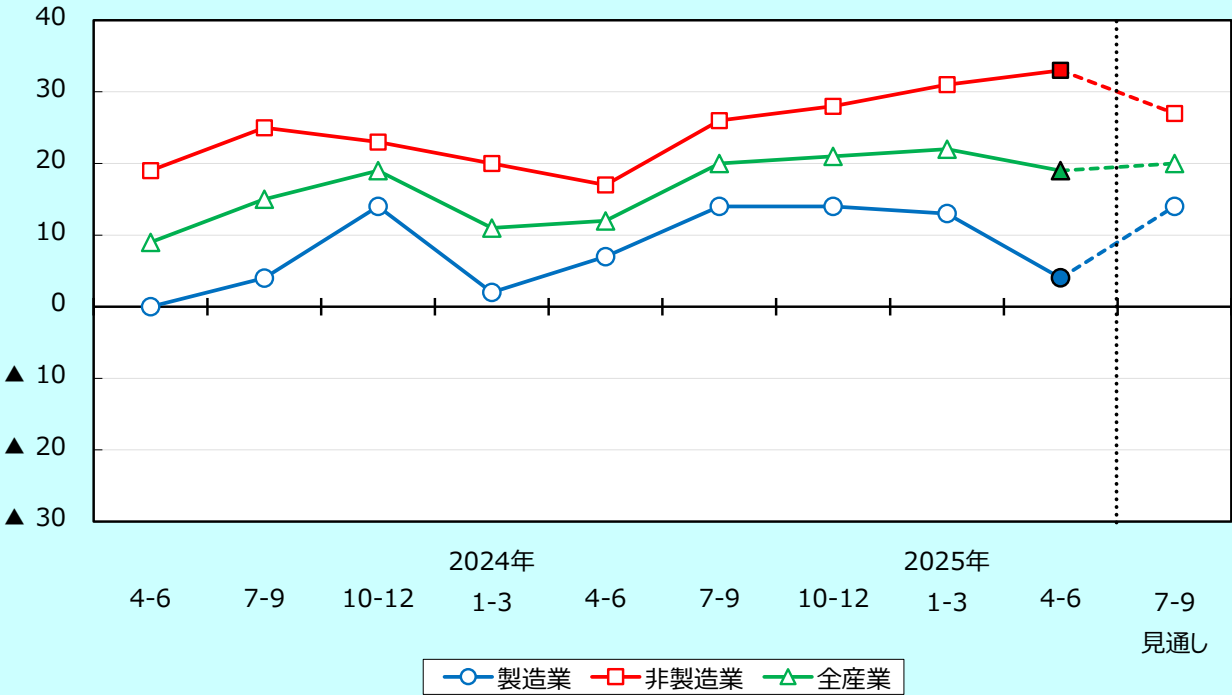


表2 業況判断

群馬県	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	2025年 1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 見通し
食料品	4	40	29	30	13	20
金属製品	4	11	15	7	12	12
一般機械	21	14	14	7	▲ 28	0
輸送用機械	7	25	29	7	▲ 4	▲ 15
その他製造	5	0	11	11	▲ 10	40
製造業計	7	18	22	9	▲ 2	10
建設	6	27	24	29	38	36
卸売	37	41	30	40	30	25
小売	35	31	11	26	33	20
サービス	9	20	32	31	33	15
非製造業計	19	28	23	29	33	24
全産業計	13	23	23	20	16	16

図2 群馬県・業況判断

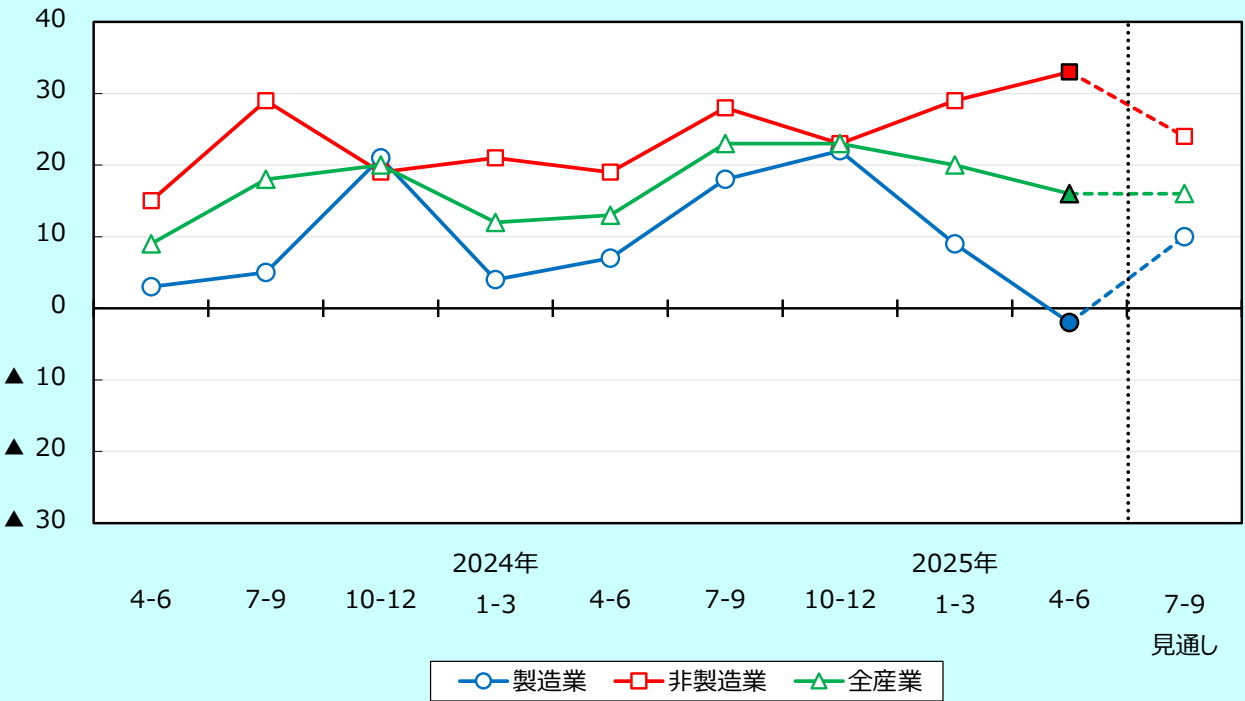


表3 業況判断

埼玉県	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	2025年 1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 見通し
金属製品	▲ 7	0	16	7	35	28
一般機械	▲ 10	33	10	60	30	30
輸送用機械	0	▲ 18	▲ 22	0	0	10
その他製造	27	22	14	22	15	19
製造業計	11	15	8	22	19	23
建設	27	35	45	37	29	32
卸売	6	11	19	12	22	22
小売	20	6	26	40	40	27
サービス	9	24	27	48	32	28
非製造業計	14	22	31	34	31	28
全産業計	13	19	20	29	26	25

図3 埼玉県・業況判断

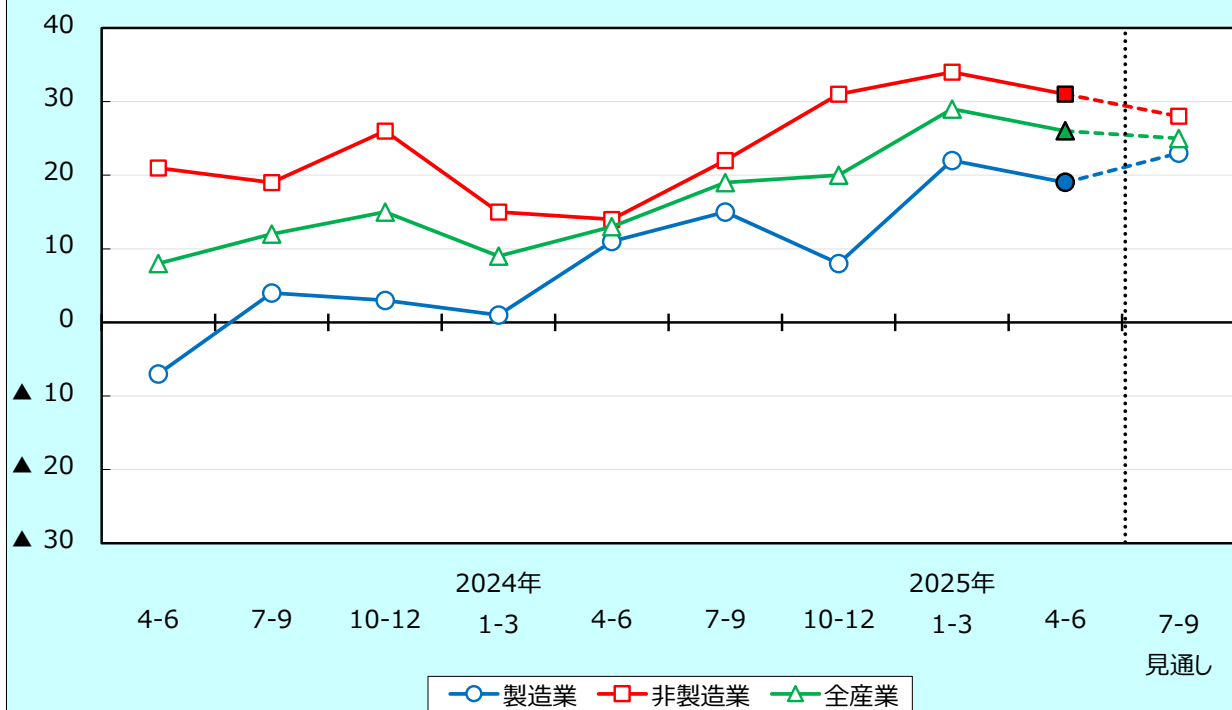


図 4

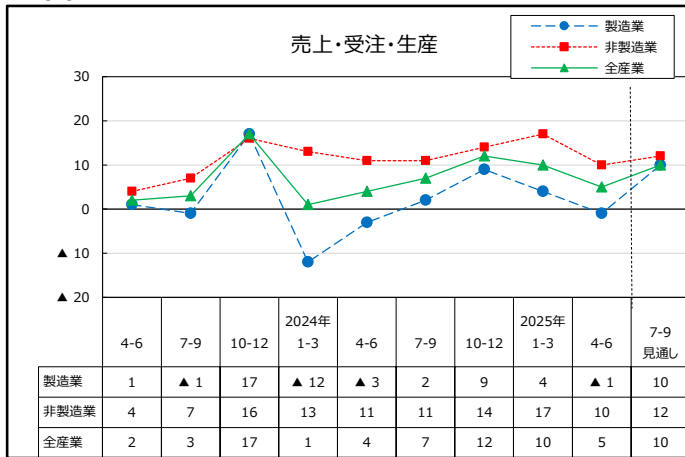


図 5

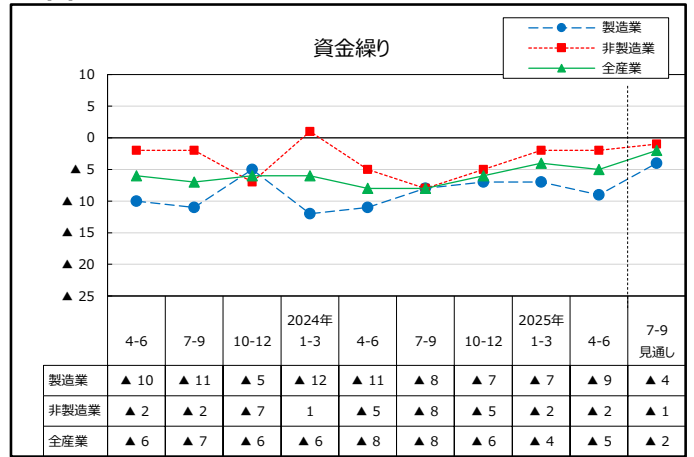


図 6

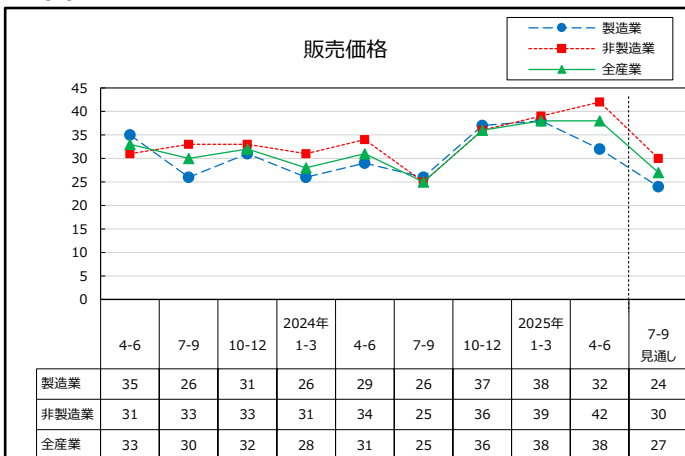


図 7

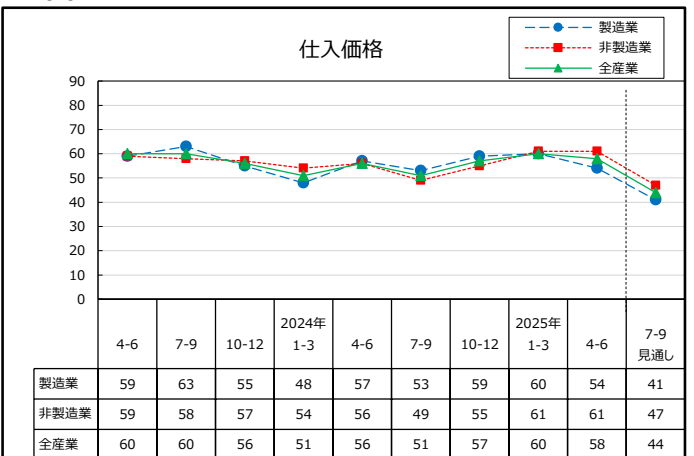


図 8

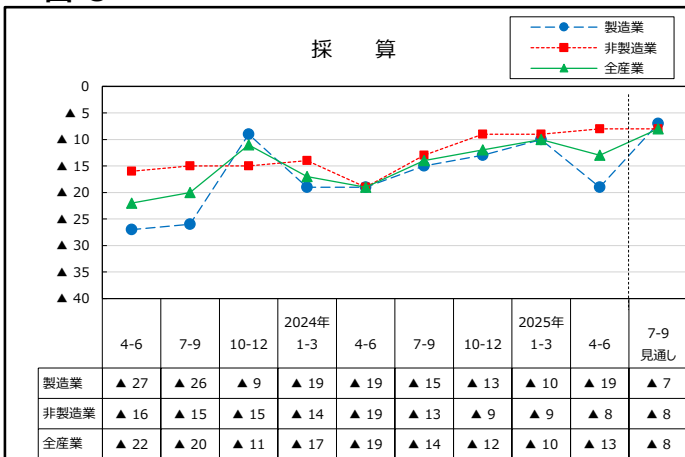


図 9

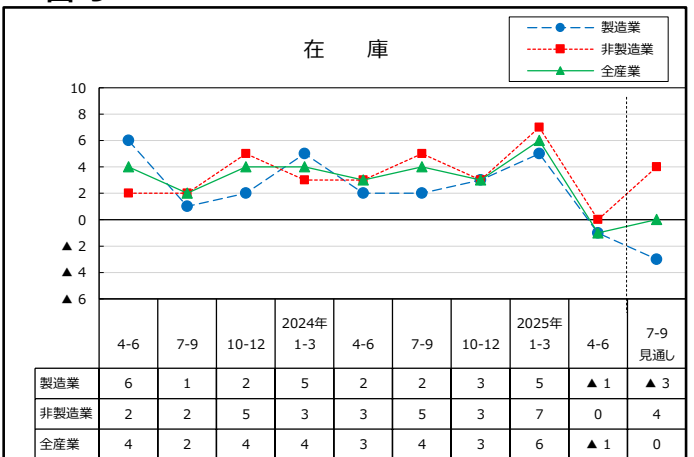


図 10

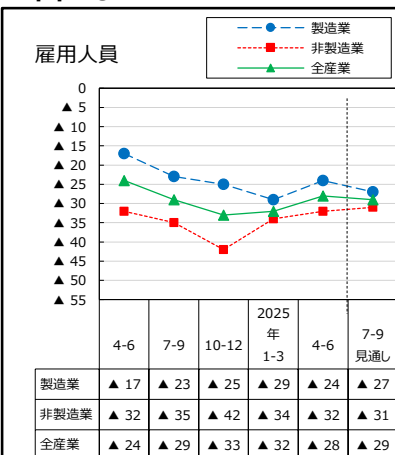


図 11

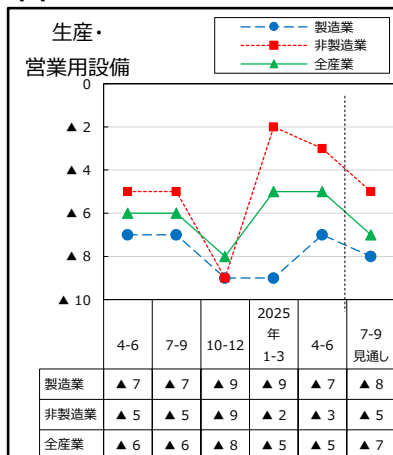
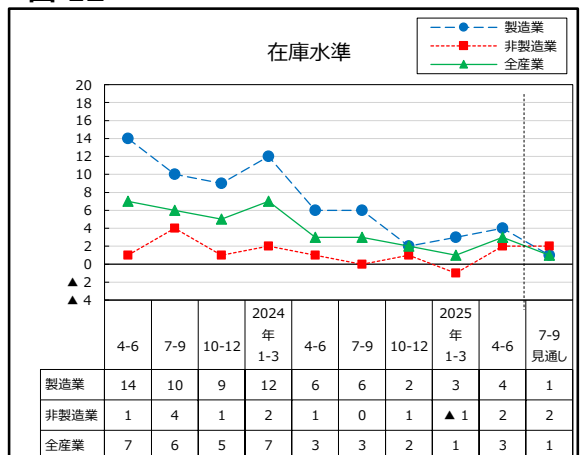
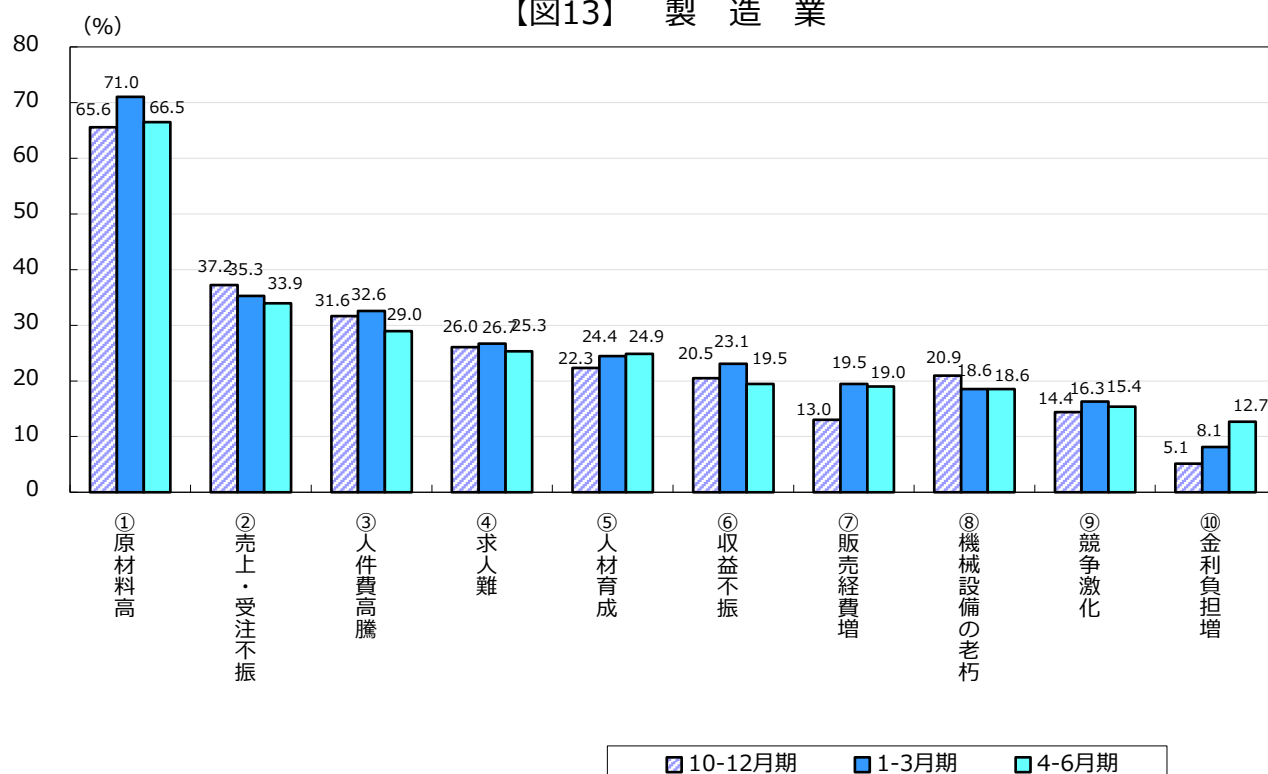


図 12

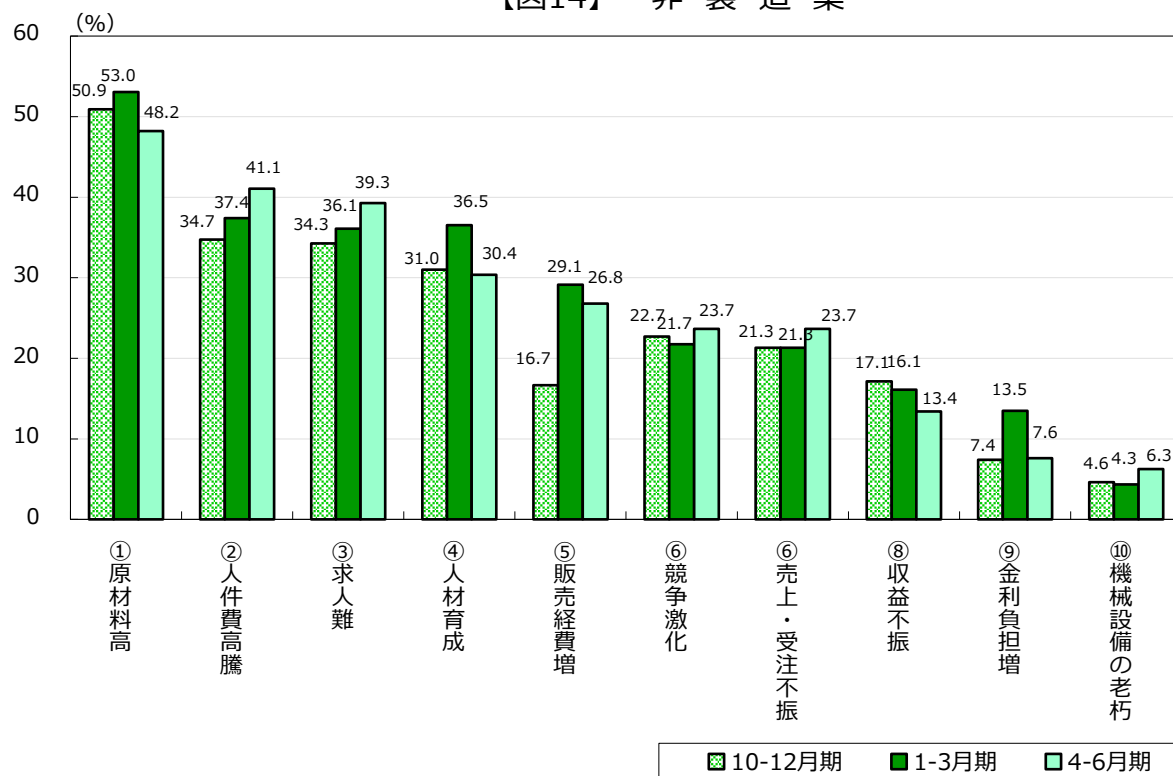


第201回企業経営動向調査 当面の経営上の課題

【図13】 製 造 業

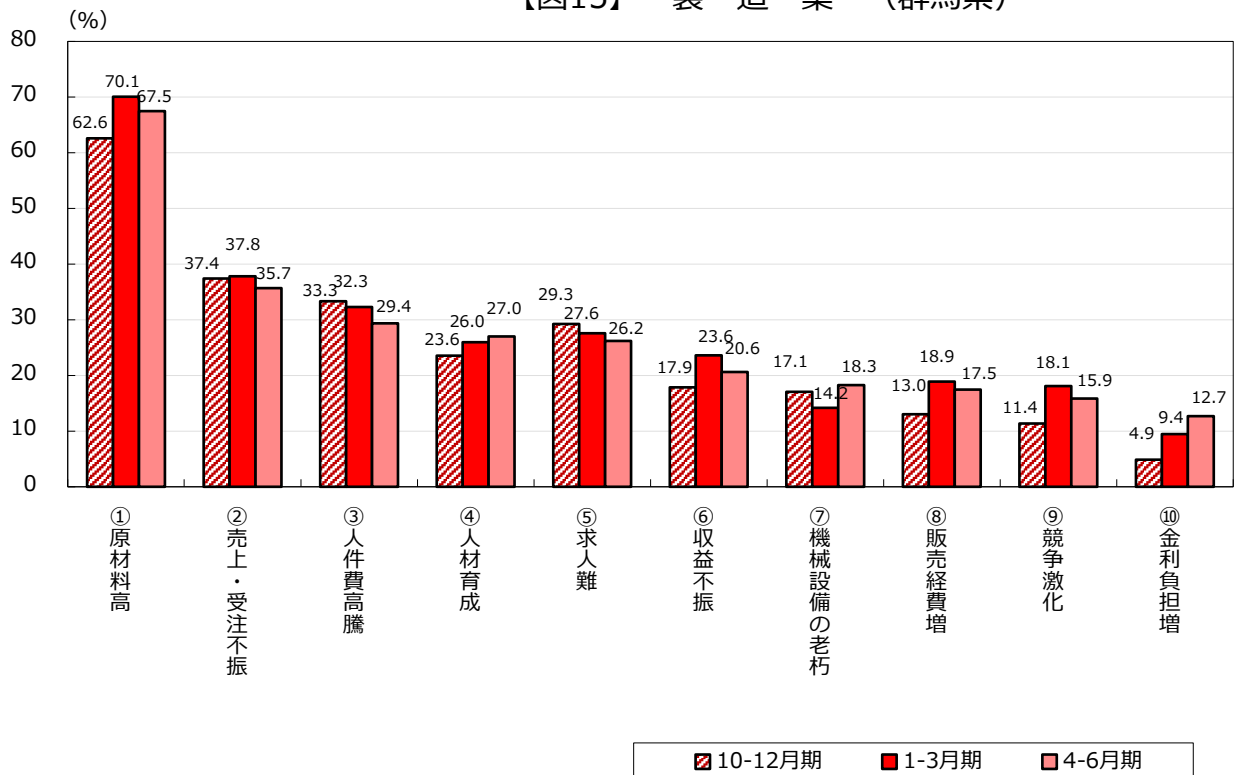


【図14】 非 製 造 業

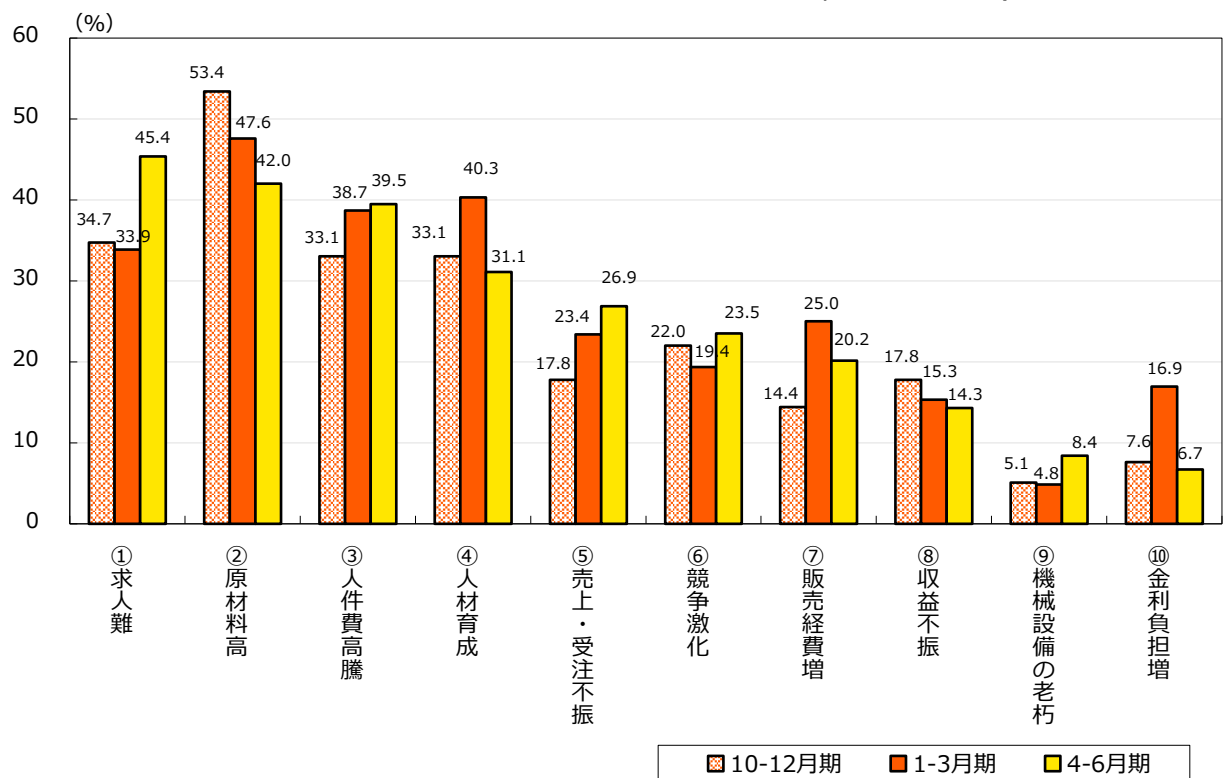


第201回企業経営動向調査 当面の経営上の課題（群馬県）

【図15】 製 造 業 （群馬県）

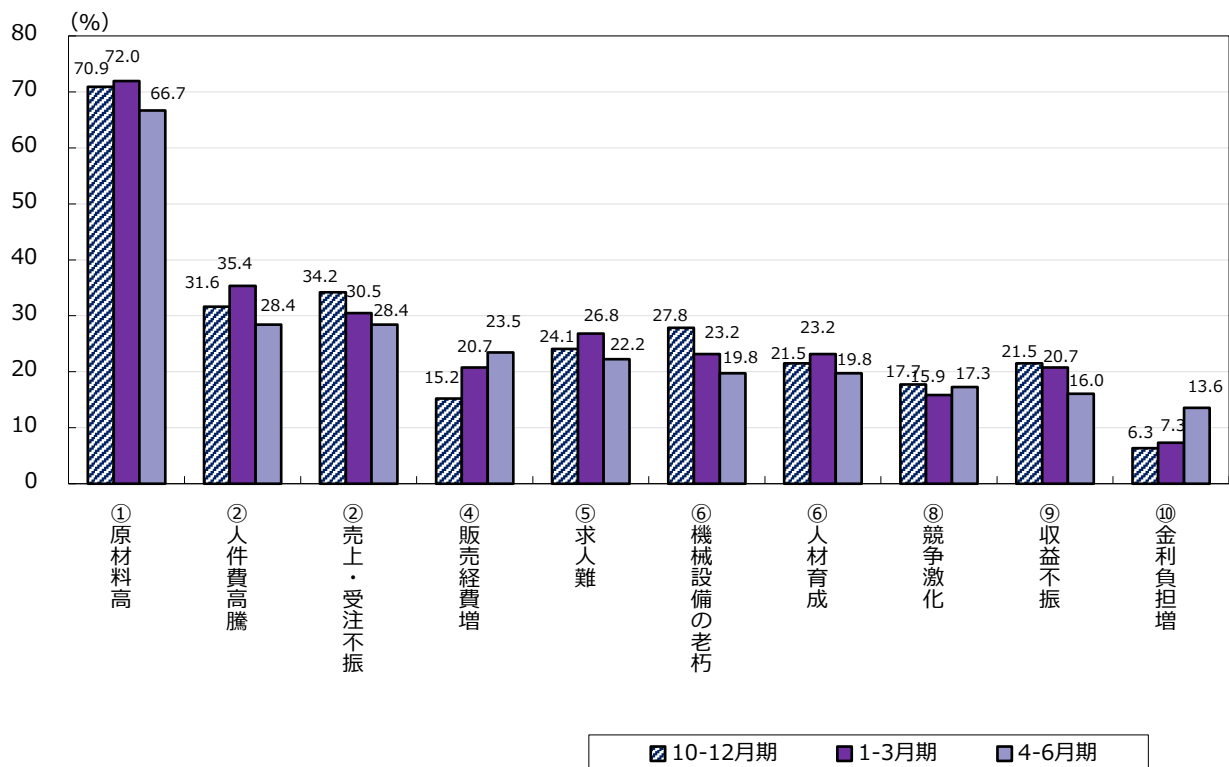


【図16】 非 製 造 業 （群馬県）

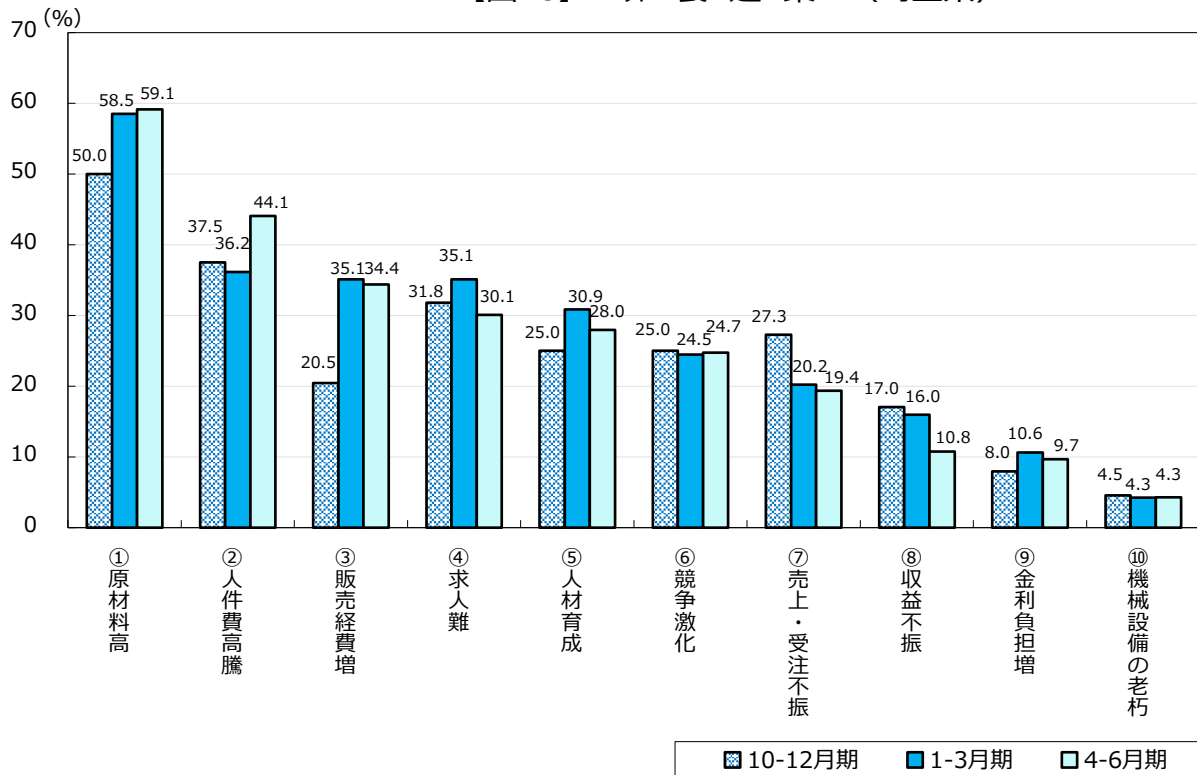


第201回企業経営動向調査 当面の経営上の課題（埼玉県）

【図17】 製 造 業 （埼玉県）

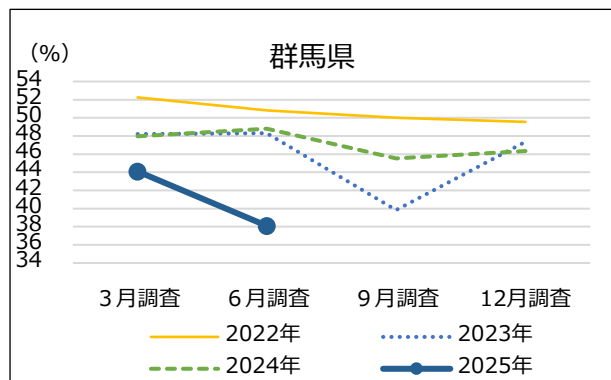


【図18】 非 製 造 業 （埼玉県）

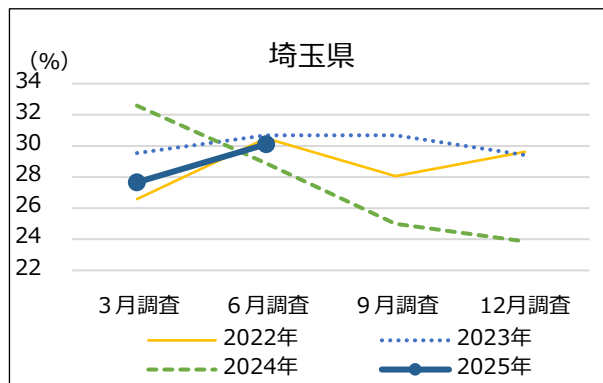
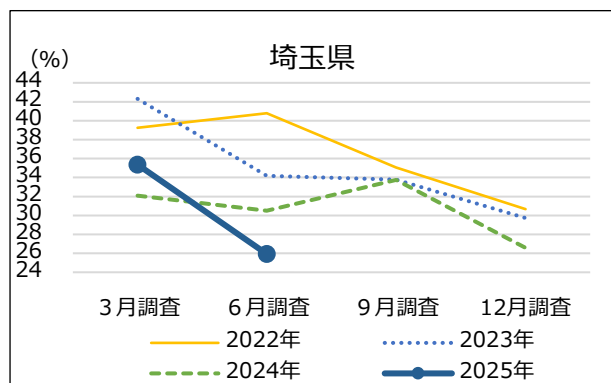
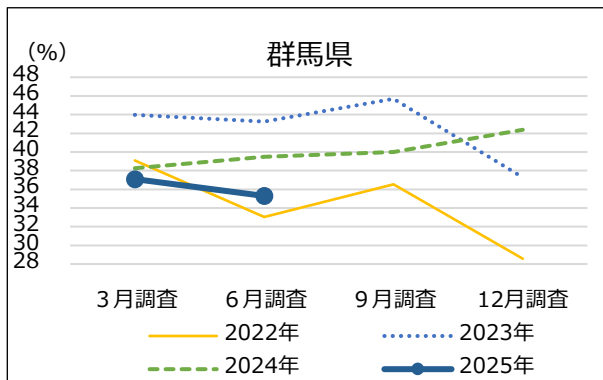


年度内（４月～翌年３月）の設備投資計画がある企業の割合

【製造業】



【非製造業】



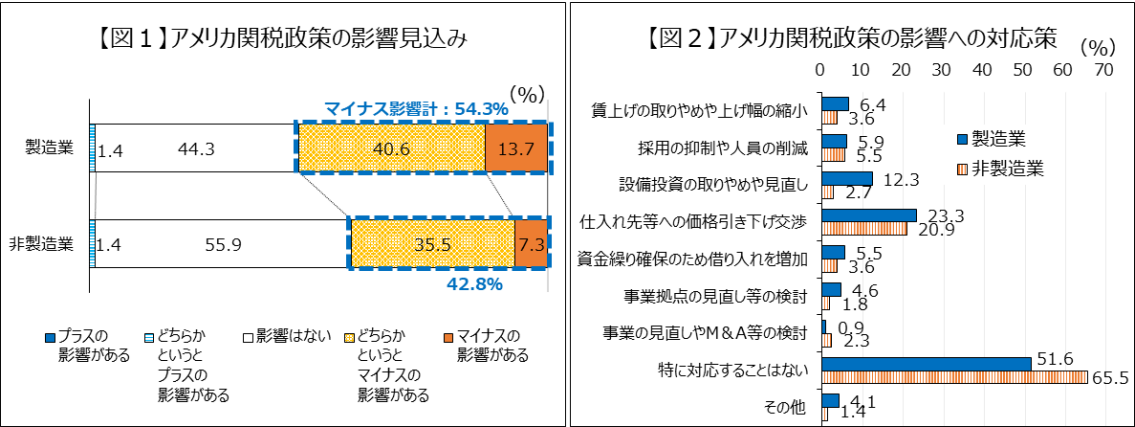
※ 3月調査時は翌年度の設備投資計画について

付帯調査_アメリカ関税政策の影響の見込み

付帯調査として「アメリカ関税政策の影響の見込み」についてアンケートを行った。
アメリカ関税政策の影響について、「マイナスの影響がある」と回答した企業の割合は、「どちらかというマイナス」と合わせて、製造業が 54.3%と 5 割を超え、非製造業は 42.8%となった。一方で「影響はない」と回答した企業の割合は、製造業が 44.3%、非製造業が 55.9%となった【図 1】。

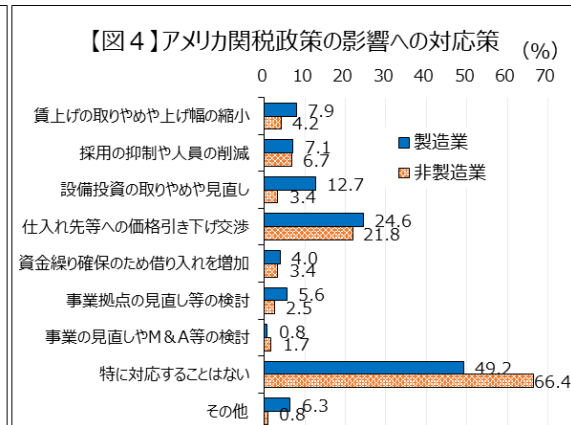
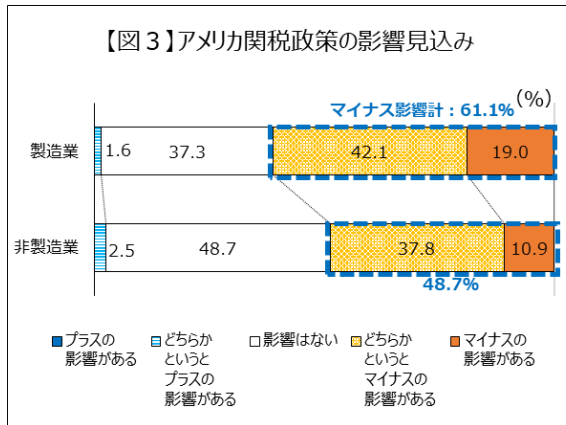
対応策については「特に対応することはない」とする企業が多かったものの、「仕入先等への価格引き下げ交渉」が製造業で 23.3%、非製造業で 20.9%と比較的多く、アメリカでの競争力維持のため輸出品の売価を関税分引き下げる対応を取り、仕入れ先等へ価格引き下げの交渉をせざるを得ない企業も一定程度ある状況がうかがえる。また、「設備投資の取りやめや見直し」が製造業で 12.3%となっており、企業経営動向調査の「設備投資計画」が製造業で大きく減少したことと整合的であり、企業の業況判断を押し下げる方向に寄与し始めている状況がうかがえる【図 2】。

アンケート後も、相互関税の一時停止期限の延期や、新たな関税率が通知されるなど、関税政策の不透明な状況が続いており、今後の動向に注視し中小企業への影響を見極めていく必要がある。



<参考>

【群馬県】



【埼玉県】

